物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画(令和6年度第3回提出)

No	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業 メニュー番号	総事業費 (千円)	事業 始期	事業 終期	成果目標 (実施計画に掲載したもの)	実施状況の公表方法
1	物価高騰対応重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 19,644世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (19,644世帯)	-	256,088	R5.12	R6.4	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	山形市公式ホームページへの掲載、広報誌
2	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(R5住民税均等割のみ課税世帯、R6非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯、R5&R6こども加算)、定額減税調整給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 3,555世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 2,475世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 1,105世帯×100千円、子ども加算 2704人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 64085人 (1,511,510千円) のうちR6計画分 事務費 130,488千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(7,135世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(64,085人)	-	2,261,398	R6.2	R7.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	山形市公式ホームページへの掲載、広報誌
3	No.2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 9,692千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(7,135世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(64,085人)	-	9,692	R6.2	R7.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	山形市公式ホームページへの掲載、広報誌
4	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(令和6年度低所得世帯支援枠(3万円・子ども加算2万円)、不足額給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 10830世帯×30千円、子ども加算 700人×20千円 のうちR6計画分 事務費 22916千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(10830世帯)	-	361,816	R7.2	R7.3	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	山形市公式ホームページへの掲載、広報誌
5	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(家計急変世帯分)	①物価高が続く中で令和6年度家計急変世帯への支援を行うことで、令和6年度家計急変世帯の方々の生活を維持する。 ②令和6年度家計急変世帯への給付金 ③給付金額 令和6年度家計急変世帯30世帯×30千円+子ども加算児童数3人×20千円 ④令和6年度家計急変世帯	-	960	R7.2	R7.3	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	山形市公式ホームページへの掲載、広報誌
6	市立保育所給食費負担軽減事業	①食料品等物価高騰により、市立保育所における給食費賄材料費が増大している状況である。そうした状況下においても、保護者に負担を転嫁せずこれまで通りの栄養バランスや量を保った給食の提供ができるようにするもの。 ②高騰した分の食材購入費(教職員は除く) ③食材購入費 2,620千円 66,306千円(令和6年度当初予算賄材料費(教職員分を除く))×3.95%(山形市における令和5年4月と令和5年10月の消費者物価指数増加率) ④市立保育所に通う児童及びその保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	2,620	R6.4	R7.3	保護者が負担する給食費を値上げした市立保育所の数:0件	山形市公式ホームページへの掲載
7	放課後児童クラブおやつ代支援給付金	①食料品等物価高騰に直面している放課後児童クラブに対し、おやつ提供に要する費用の一部を給付することにより、放課後児童クラブの負担軽減を図り、子ども達の安心・安全な保育環境の確保を図るもの。 ②放課後児童クラブに対する給付金 ③施設利用定員4,131人×児童1名あたりの月額単価65円×12カ月=3,223千円 ④放課後児童クラブに通う児童の保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	3,223	R6.4	R7.3	給付クラブ数:96クラブ(市内全クラブ)	山形市公式ホームページへの掲載
8	保育所等給食費負担軽減事業	①食料品等物価高騰により、経済的負担が増加する子育て世帯への支援として、保育所等が提供する給食の質及び量の確保を図るとともに、食料費等の高騰による保護者の負担が最小限となるよう施設に依頼し協力を支払うもの。 ②認可保育施設等に対する給付金 ③ i 利用定員20人以下 月単価4千円×12カ月×35施設=1,680千円 ii 利用定員21人~50人 月単価10千円×12カ月×14施設=1,680千円 iii 利用定員51人~100人 月単価20千円×12カ月×33施設=7,920千円 iv 利用定員101人~150人 月単価30千円×12カ月×28施設=10,080千円 v 利用定員151人~200人 月単価40千円×12カ月×6施設=2,880千円 vi 利用定員201人以上 月単価50千円×12カ月×4施設=2,400千円 ④認可保育施設等に通う幼児の保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	26,640	R6.4	R7.3	給付施設数:120施設(市内全施設)	山形市公式ホームページへの掲載 認可保育施設等へ郵送による周知 認可保育施設等より保護者へ周知

No	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業 メニュー番号	総事業費 (千円)	事業 始期	事業 終期	成果目標 (実施計画に掲載したもの)	実施状況の公表方法
9	学校給食費負担軽減事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響で、学校給食における食材費等が増大している状況である。そうした状況下においても、保護者に負担を転嫁せずにこれまで通りの栄養バランスや量を保った給食の提供ができるようにするもの。 ②高騰した分の食材購入費(教職員は除く) ③食材購入費 30,422千円 i 小学校給食の食材高騰分 19,179千円 1食あたりの給食単価における物価高騰分単価8.58円×年間食数2,235,377食 ii 中学校給食の食材高騰分 11,243千円 1食あたりの給食単価における物価高騰分単価9.8円×年間食数1,147,222食 ④学校給食の提供を受ける児童及びその保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	30,422	R6.4	R7.3	保護者が負担する学校給食1食当たりの給食費の維持 小学校265円、中学校305円	山形市公式ホームページへの掲載
10	福祉暖房費給付事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、低所得世帯等の暮らしを取り巻く環境が厳しい状況にあることから、冬期間における低所得世帯の経済的負担の軽減を図るため、冬季の暖房費等を支援するもの。 ②低所得世帯に対する給付金 ③ i 給付額:10千円/世帯×14,000世帯=140,000千円 ii 事務費 ・会計年度任用職員雇い上げに要する経費:1,951千円 ・対象者への通知郵送料等:7,413千円 ※山形県からの補助額:70,000千円、一般財源70,000千円 ④市民税非課税世帯のうち一定の要件を満たす世帯	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	149,364	R6.9	R7.3	想定している対象世帯の申請割合:100%	山形市公式ホームページへの掲載
11	指定管理等光熱費高騰対策支援事業(指定管理者分)	①光熱費の高騰により、直接住民の用に供する指定管理施設の運営・維持管理に要する経費が増加し、施設運営に支障をきたす事態が想定される。持続可能で安定的な施設運営に向け、指定管理者(中小企業者等)に対し光熱費の高騰分に係る緊急支援補助を行うことで、利用料金の増額や利用時間の短縮などといった利用者への負担転嫁をせずにこれまで通りの市民サービスの提供を維持するもの。 ②指定管理者光熱費高騰対策等緊急支援補助金 ③補助金:4,313千円(対象施設の合計) i 電気料 執行見込額(R6.4~R7.1)44,975千円-予算額(R6.4~R7.1)42,955千円=2,020千円 ii 燃料費 執行見込額(R6.4~R7.1)23,646千円-予算額(R6.4~R7.1)21,353千円=2,293千円 ④指定管理者(中小企業者等)及び当該施設の利用者	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	4,313	R7.1	R7.3	施設の運営及び市民サービスの提供維持割合:100%	山形市公式ホームページへの掲載
12	公衆街路灯支援金給付事業	①公衆街路灯を維持管理し電気料金を支払っている町内会等の団体に対し、山形市では電気料を補助してその機能の維持を図っているが、昨今の電気料金の価格高騰により、従来の補助制度のみでは町内会等の負担が大きく、公共性の高い公衆街路灯の維持に支障をきたす恐れがある。ついでに、町内会等に対し電気料金の価格高騰分に相当する額の支援金を給付することで、町内会等の負担軽減を図るもの。 ②電気料金を支払っている町内会等への支援金 ③ i 支援金:6,702千円 当初電気料補助額57,279千円×消費者物価指数(電気料)の上昇率11.7% ii 事務費 ・振込手数料:59千円 ・通信運搬費:117千円 ④電気料金を支払っている町内会等	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	6,878	R7.2	R7.3	支援対象への支援金支給率:100%	山形市公式ホームページへの掲載
13	障がい福祉サービス事業所等光熱費等支援給付金給付事業	①電気料金や食料品、燃料費等の物価高騰により、障がい福祉サービス事業所等の負担が増大している状況である。そうした状況下においても、安心して障がい福祉サービスを受けられる環境と食事内容を維持するために、障がい福祉サービス事業所等に対し必要な光熱費、食材費、車両燃料費の一部を給付することで負担軽減を図るもの。 ②障がい福祉サービス事業所等に対する給付金 ③ i 給付金 22,395千円 ・入所系 食材費(年間)7,949千円×申請率97.6%×負担割合50%=3,879千円 電気料(年間)7,949千円×申請率97.6%×負担割合50%=3,879千円 ・通所系 食材費(年間)5,172千円×申請率92.0%×負担割合50%=2,379千円 電気料(年間)10,344千円×申請率92.0%×負担割合50%=4,759千円 車両燃料費(年間)3,998千円×申請率92.0%×負担割合50%=1,839千円 ・訪問系 電気料(年間)3,529千円×申請率74.7%×負担割合50%=1,318千円 車両燃料費(年間)11,626千円×申請率74.7%×負担割合50%=4,342千円 ii 事務費 ・振込手数料:17千円 ・通信運搬費:17千円 ④障がい福祉サービス事業所等	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	22,429	R7.2	R7.3	給付施設数:337施設	山形市公式ホームページへの掲載

No	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業 メニュー番号	総事業費 (千円)	事業 始期	事業 終期	成果目標 (実施計画に掲載したもの)	実施状況の公表方法
14	介護保険サービス事業所等光熱費等支援給付金給付事業	①電気料金や食料品、燃料費等の物価高騰により、介護保険サービス事業所等の負担が増大している状況である。そうした状況下においても、安心して介護保険サービスを受けられる環境と食事内容を維持するために、介護保険サービス事業所等に対し必要な光熱費、食材費、車両燃料費の一部を給付することで負担軽減を図るもの。 ②介護保険サービス事業所等に対する給付金 ③ i 給付金 74,937千円 ・入所系 食材費(年間)52,915千円×負担割合50%=26,458千円 電気料(年間)52,915千円×負担割合50%=26,458千円 ・通所系 食材費(年間)8,880千円×申請率89.7%×負担割合50%=3,983千円 電気料(年間)18,994千円×申請率89.7%×負担割合50%=8,518千円 車両燃料費(年間)5,477千円×申請率89.7%×負担割合50%=2,456千円 ・訪問系 電気料(年間)4,284千円×申請率76.8%×負担割合50%=1,645千円 車両燃料費(年間)14,112千円×申請率76.8%×負担割合50%=5,419千円 ii 事務費 ・振込手数料:18千円 ・通信運搬費:18千円 ※一般財源10,000千円 ④介護保険サービス事業所等	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	74,973	R7.2	R7.3	給付施設数:536施設	山形市公式ホームページへの掲載
15	保育所等給食費負担軽減事業(R6補正分)	①食料品等物価高騰により、経済的負担が増加する子育て世帯への支援として、保育所等が提供する給食の質及び量の確保を図るとともに、食材料費等の高騰による保護者の負担が最小限となるよう施設に依頼し協力を支払うもの。 ②認可保育施設等に対する給付金 ③ i 給付金:3,204千円 ・利用定員20人以下 月単価500円×12カ月×34施設=204千円 ・利用定員21人～50人 月単価1,250円×12カ月×15施設=225千円 ・利用定員51人～100人 月単価2,500円×12カ月×35施設=1,050千円 ・利用定員101人～150人 月単価3,750円×12カ月×27施設=1,215千円 ・利用定員151人～200人 月単価5,000円×12カ月×6施設=360千円 ・利用定員201人以上 月単価6,250円×12カ月×2施設=150千円 ※教職員分は給付金の算定対象外 ii 振込手数料:14千円 ④認可保育施設等に通う幼児の保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	3,218	R7.2	R7.3	給付施設数:119施設(市内全施設)	山形市公式ホームページへの掲載 認可保育施設等へ郵送による周知 認可保育施設等より保護者へ周知
16	保育所等光熱費支援給付金給付事業	①電気料金の価格高騰に直面している保育所等への支援として、子ども達の安心・安全な保育環境を確保し維持するため、認可保育施設等に対し必要な光熱費の一部を給付することで負担軽減を図るもの。 ②認可保育施設等に対する給付金 ③ i 給付金:12,801千円 対象人数8,534人×月単価250円×12か月分×補助率1/2 ii 振込手数料:13千円 ④認可保育施設等	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	12,814	R7.2	R7.3	給付施設数:112施設	山形市公式ホームページへの掲載 認可保育施設等へ郵送による周知
17	放課後児童クラブ光熱費・おやつ代支援給付金給付事業(R6補正分)	①電気料金や食料品等物価高騰に直面している放課後児童クラブへの支援として、光熱費及びおやつ提供に要する費用の一部を給付することにより、放課後児童クラブの負担軽減を図り、子ども達の安心・安全な保育環境の確保を図るもの。 ②放課後児童クラブに対する給付金 ③ i 給付金1,577千円 ・電気料金 施設利用定員4,007人×児童1名あたりの単価45円×12カ月×負担割合50%=1,082千円 ・おやつ代 施設利用定員4,119人×児童1名あたりの単価10円×12カ月=495千円 ii 振込手数料:11千円 ④放課後児童クラブ	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	1,588	R7.2	R7.3	給付クラブ数:97クラブ(市内全クラブ)	山形市公式ホームページへの掲載
18	地域活性化プレミアム付電子商品券事業	①エネルギー・食料品等物価高騰の影響を受ける生活者の負担を軽減するとともに、地域経済の回復させるため、2割5分増しプレミアム付電子商品券を発行し消費喚起を促すことで生活者支援と地域経済活性化を図るもの。 ②プレミアム付電子商品券を発行するためのアプリ等の運用、広報及び販売に係る委託料等 ③商品券販売に係る業務委託: i 商品券販売に係る業務委託484,542千円 (プレミアム分375,000千円(1,250円×300千口)) ii 人件費(会計年度任用職員分)2,199千円 ※山形県からの補助240,986千円、一般財源17,500千円 ④プレミアム付電子商品券購入者	③消費下支え等を通じた生活者支援	486,741	R7.2	R7.3	プレミアム付電子商品券の販売総額:1,500,000千円	山形市公式ホームページ及び市報への掲載並びにタウン誌等への広告掲載

No	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業 メニュー番号	総事業費 (千円)	事業 始期	事業 終期	成果目標 (実施計画に掲載したもの)	実施状況の公表方法
19	商店街等支援事業	①電気料金高騰の影響を受け、街路灯や電飾看板等の装飾等を実施する商店街等の電気料が増大している。その負担を軽減することで、電力の価格高騰による影響緩和を図り、組織支援を行うもの。 ②商店街等が管理する街路灯(防犯灯を除く)、電飾看板等の基数や設置数、装飾内容に応じて交付する支援金 ③ i 支援金:2,004千円 ・街路灯 電気灯 月額500円×460基×支援割合1/2×12カ月=1,380千円 ガス灯 月額2,500円×25基×支援割合1/2×12カ月=375千円 ・電飾看板等 アーチ灯 月額7千円×2基×支援割合1/2×12カ月=84千円 看板等 月額500円×55基×支援割合1/2×12カ月=165千円 ii 事務費 ・振込手数料:3千円 ・通信運搬費:6千円 ④商店街等が管理する街路灯(防犯灯を除く)、電飾看板等の装飾の実施を行っている組織	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	2,013	R7.2	R7.3	補助件数:25件	山形市公式ホームページ及び市報への掲載並びに関係団体への周知依頼
20	学校給食費負担軽減事業(米飯分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響で、学校給食における食材費(米飯)が増大している状況である。そうした状況下においても、保護者に負担を転嫁せずにこれまで通りの栄養バランスや量を保った給食の提供ができるようにするもの。 ②学校給食の米飯提供に係る委託料(教職員は除く) ③委託料 18,740千円 米飯提供業務委託料執行見込額199,239千円-当初見込額180,499千円 ④学校給食の提供を受ける児童及びその保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	18740	R6.4	R7.3	保護者が負担する学校給食1食当たりの給食費の維持 小学校265円、中学校305円	山形市公式ホームページへの掲載
21	指定管理等光熱費高騰対策支援事業(市負担金分)	①官民複合型高層ビル「霞城セントラル」には、直接住民の用に供する指定管理施設や市有施設が入居している。当該ビルの冷温熱供給事業者は、昨今の燃料費高騰により、令和6年4月に遡って燃料費調整制度を適用させることとしている。これにより、直接住民の用に供する指定管理施設や市有施設の運営・維持管理に要する経費が増加し、施設運営に支障をきたす事態が想定される。持続可能で安定的な施設運営に向け、市が指定管理者(中小企業者等)分を含めた燃料費高騰分を負担し、利用料金の増額や利用時間の短縮などといった利用者への負担転嫁をせずにこれまで通りの市民サービスの提供を維持するもの。 ②霞城セントラル管理組合への負担金 ③負担金:7,472千円(対象施設の合計) 指定管理者分1,697千円+市有施設分(直接住民の用に供する施設に限る。)5,775千円 ※一般財源:750千円 ④指定管理者(中小企業者等)及び当該施設の利用者	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	7,472	R7.3	R7.3	直接住民の用に供する施設の施設運営及び市民サービスの提供維持割合:100%	山形市公式ホームページへの掲載
22	指定管理等光熱費高騰対策支援事業(事業者負担金分)	①官民複合型高層ビル「霞城セントラル」には、住民が日常利用する施設を運営する民間事業者が入居している。当該ビルの冷温熱事業者からは、昨今の燃料費高騰により、令和6年4月に遡って燃料費調整制度を適用させることを求められている。これにより、ビル入居者の運営・維持管理が困難となり、ビルを利用する市民に影響が及ぶ。このため、これまでどおりの市民サービスの提供を維持するため燃料費高騰分を負担するもの。 ②霞城セントラル管理組合への負担金 ③負担金:10,885千円 燃料調整費27,212千円×市負担割合40% ※一般財源:1,000千円 ④霞城セントラル管理組合	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	10,885	R7.3	R7.3	交付対象への交付金支給率:100%	山形市公式ホームページへの掲載
23	指定管理等光熱費高騰対策支援事業(山形テルサ分)	①直接住民の用に供する指定管理施設の「山形テルサ」は、官民複合型高層ビル「霞城セントラル」の冷温熱供給事業者から冷温熱の提供を受けている。昨今の燃料費高騰により、冷温熱供給事業者は令和6年4月に遡って燃料費調整制度を適用させることとしているため、当該施設の運営・維持管理に要する経費が増加し、施設運営に支障をきたす事態が想定される。持続可能で安定的な施設運営に向け、指定管理者(中小企業者等)に対し光熱費の高騰分に係る緊急支援補助を行うことで、利用料金の増額や利用時間の短縮などといった利用者への負担転嫁をせずにこれまで通りの市民サービスの提供を維持するもの。 ②指定管理者光熱費高騰対策等緊急支援補助金 ③補助金:8,100千円 燃料調整費10,138千円-入居団体への請求額2,038千円 ※一般財源:750千円 ④指定管理者(中小企業者)及び当該施設の利用者	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	8,100	R7.2	R7.3	施設の運営及び市民サービスの提供維持割合:100%	山形市公式ホームページへの掲載
24	市立保育所給食費負担軽減事業(追加分)	①食料品等物価高騰により、市立保育所における給食費(賄材料費)が増大している状況である。そうした状況下においても、保護者に負担を転嫁せずにこれまで通りの栄養バランスや量を保った給食の提供ができるようにするもの。 ②高騰した分の食材購入費(教職員は除く) ③食材購入費 298千円 66,306千円(令和6年度当初予算賄材料費(教職員分を除く))×0.45%(山形市における令和6年4月～10月と前年同月の消費者物価指数増加率) ④市立保育所に通う児童及びその保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	298	R6.4	R7.3	保護者が負担する給食費を値上げした市立保育所の数:0件	山形市公式ホームページへの掲載
合計				3,762,685				